

《研究ノート》

島根県の国際化施策の特色と課題

——「信頼」の地域連携——

仲 田 盛 義

はじめに

1. 島根県の国際化施策の現状
2. 島根県の国際化施策の特色と背景
3. 島根県の国際化施策の自己評価と展望
4. 自治体外交の可能性

おわりに

はじめに

島根県は、日本海に面して東西に細長く、離島・隠岐を含んでいる。島根県を中心とした地図を逆さにすると、いかに大陸、わけても朝鮮半島と近いかが分かる。古代出雲は現在の山陰地方を広く包含した地域であったとされるが、朝鮮半島や同半島を経由した大陸との交流がさまざまにあったことは、近年になって明らかにされつつある。

その交流の一つひとつを丹念に拾い出し、県民に分かりやすく提供するとともに、国境を超えた学術文化交流の素地を築き、島根県の姉妹都市縁組を常にリードしてきたのは、「環日本海松江国際交流会議」¹⁾（略称、愛称「環日」）である。島根県は、1980年代後半から、この「環日」と歩みを共にしながら北東アジア地域との交流、協力活動を重視した国際化施策を進めてきた。2002年3月に松江で開催された「第4回国連支援のための世界国会議員会議・賢人会議」はそのような活動の一環に位置するものである。

1. 島根県の国際化施策の現状

(1) 県長期計画による目標提示と国際課の主な任務

島根県は1993年12月に策定された長期計画において、独自の存在意義を追求するなかから、環日本海交流を支える地域として積極的に位置づけ、多様で重層的な北東アジア地域との「多対多」の交流、協力活動を進めることとした。

島根県の具体的な国際化施策を主として担当する国際課²⁾の任務は、次の通りとなっている。

- ①国際交流・協力の企画及び調整に関すること。
- ②渉外に関すること。
- ③旅券に関すること。
- ④在住外国人及び海外移住者に関すること。
- ⑤国際交流・協力事業に関すること（他課の所掌に属するものを除く）。
- ⑥財団法人しまね国際センターの業務運営の指導に関すること。

これらをくくり直すと、まず、姉妹友好提携や友好交流に関する覚書を締結した北東アジア地域の4つの広域自治体・地方政府との交流・協力が挙げられる。2つめには、一般旅券の発行事務のほか、JETプログラムといわれる語学指導等を行う外国青年招致事業、あるいは海外技術研修員受入事業、自治体職員協力交流研修員受入事業といった人的な国際協力事業で、国の制度に基づき県が実施主体者として行うこととされている事務が挙げられる。3つめとしては、「内なる国際化」の推進であり、県内在住の外国人が住民として内外人平等の立場から安心して地域社会のなかで共生できる環境づくりのための施策がある。さらには、タイ王国とのそろばん交流事業や海外移住者等によって組織された島根県人会との連絡調整といった多彩な交流・協力事業がある。

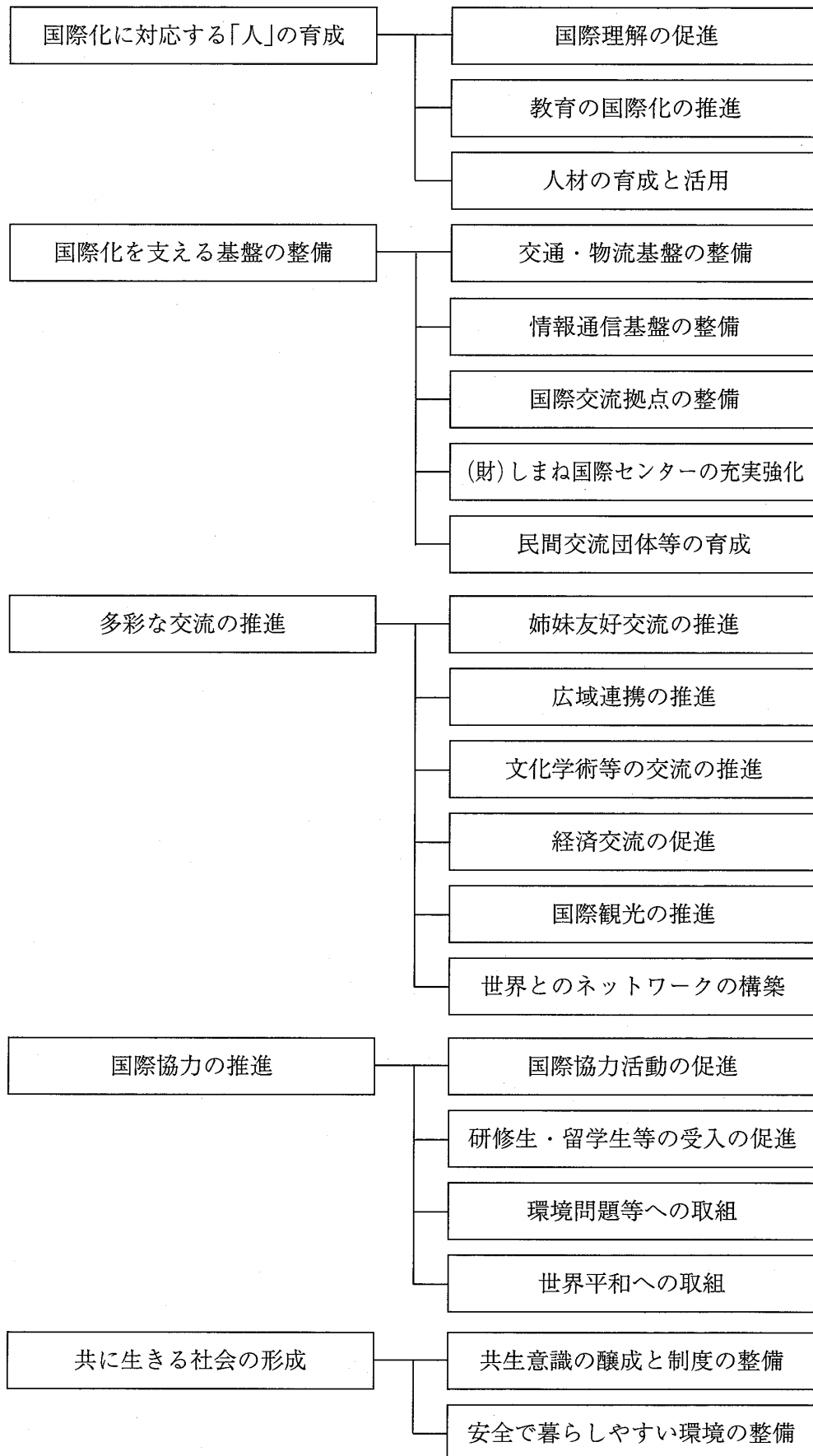
また、国際課に係る外郭団体として「財団法人しまね国際センター」があり、県民による草の根の国際交流・協力事業が展開され、「しまね国際研修館」では、海外技術研修員等への日本語研修が、ボランティア組織を活用して実施されている。

以上に掲げた柱は、各都道府県に共通したものと考えられるが、各県ともそれぞれ、その実情や首長の意思により特色ある国際化施策が展開されている。

(2) 島根県の新たな国際化施策の展開

2000年2月に策定された島根県第3次中期計画においては、7本のテーマ別計画のひとつに国際化推進関連施策が掲げられている。その施策の内容は、1995年5月に策定した「島根県国際化推進基本構想（「しまね5Kプラン」と呼称）」で掲げる5本の基本的な施策の柱に沿って、島根県として取り組むべき施策が次の通り体系化して示されている。

島根県における国際化を推進するための基本的な考え方、指針が、「しまね5Kプラン」であるが、1996年には国際協力を推進する視点から「島根県国際協力推進プラン」が策定された。



2. 島根県の国際化施策の特色と背景

(1) わが国における地方自治体の国際交流・協力の経緯と背景

1) 国際交流の経緯

わが国の広域自治体における国際交流の歴史的経緯としての流れは、一般的には大よそ3つの時期に区分できるとされている。

第1期は、1960年代から70年代における太平洋側に位置する一部の自治体による欧米との「姉妹（地域）交流」の段階である。70年代にはブラジルの地方自治体との交流が目立ち始める。

第2期の1980年代に入ると、姉妹提携の数が著しく増大し、とくに東アジアの中国、韓国の各地域との交流が始まり、国際交流の潮流が全国に広がっていった。1972年の日中国交正常化、1978年の日中平和条約の締結、中国における「改革開放」政策などが中国との交流を可能とし、1988年のソウルオリンピックが韓国との交流を盛り立てたものと考えられる。

1990年代に入ると、姉妹提携による親善交流を主体とした交流を基本としながらも、提携を結ぶ双方において、お互いの地域の発展につながるような実のある交流を望む意向が強く打ち出されるようになった。その結果、経済交流とともに複数の自治体が共同して会議や催し物を開催するなど、交流の実を真剣に追求する動きが各地で展開されるようになった。

また、地域からの国際協力を推進するという動きが顕著になってきている。「交流」から「協力」への重点のシフトである。地方自治体が持つ自治のシステム、ノウハウとともに、地域の資源を活用した国際協力が交流関係を深め、地域の再発見や活性化につながるという効果を生み出している。市民レベルにおいては、個人や団体が行う自発的な草の根の交流、協力活動が広がりを見せている。

1990年代から今日に及ぶ第3期は、地域経済の停滞が続く中で、グローバル化、中国の台頭なども背景に、国際交流活動の見直しや、より一層「実」を求める傾向が強まりつつあり、模索と転換を迫られながら展望が見い出せていない。

2) 地方自治体の国際交流を支えた背景

第2期の1980年代、地方自治体が自主的に国際交流に取り組むこととなった背景には、「情報化」「高齢化」とともに地方における行政課題として「国際化」も取り上げられ、1980年代後半から国による行財政上の支援措置が着々と整備されたことが挙げられる。1987年3月には、自治省（現在の総務省）が「地方公共団体における国際交流のあり方に関する指針」を策定し、翌年には各地方自治体独自の指針の策定を促した。1987年からスタートした外国青年招致事業（いわゆるJETプログラム）も、地方交付税制度による財源の保証によって定着していった。

この時期は、日本経済が世界のなかでいわば「ひとり勝ち」の状況にあり、諸外国から内需の拡大が求められていたが、地方においては、「地域の個性」を生かし、「地域の活性化」、「地域づくり」を推し進めることが各地においてブームとなっていた時期である。その流れのなかで地域の国際化は、国が持っていた問題意識とは少し異なる形を取って、ブームのように地方自治体の行政課題として取り上げられるようになっていった。地方における動機、契機と制度の整備が合致した時期であった。

(2) 鳥根県の国際化施策の特色

内藤正中編「鳥根県の環日本海交流」²⁾によれば、鳥根県政の中に「国際化」なり「国際交流」が課題として意識されるのは、1986年策定の「伸びゆく鳥根21世紀計画」においてであるとされている。

1987年には総務部総務課の中に学事国際交流係が設けられ、同年、「国際交流指針——世界に開かれた鳥根を目指して」が策定された。1989年には民間交流を促進するための組織として財団法人鳥根県国際交流センター（現在は「財団法人しまね国際センター」）が設立され、行政と民間のインターフェイスを担う組織の誕生により、国際化施策を展開する仕組みができあがることになった。

全国的な流れとしては第2期に当たる時期の後半から、いわば遅ればせながら国際化施策に本格的に取り組んだ鳥根県であったが、今日までの実績には、日本の広域自治体のなかでも特色があり、しかも県を挙げて取り組んでいると自負できるものもある。

まず、環日本海交流、北東アジア地域との交流・協力を県を挙げて取り組んでいることであり、しかも「一対一」（バイラテラル）の交流に加え「多対多」（マルチラテラル）の交流に力を注いでいることである。

2つめには、国の制度に基づき専ら都道府県が行うものとされている事務ではあるが、それを効率的に、しかも積極的に実施している点である。例えば一般旅券の発行事務は、コストパフォーマンスにおいても日曜日の開庁等の県民サービスの面でも、全国のトップランナーに位置づけられよう。また、いわゆるJETプログラムといわれる語学指導等を行う外国青年招致事業、あるいは海外技術研修員受入事業等の人的な国際協力事業についても、県民一人当たりの実績で見れば、質量共に内容の濃いものである。

「内なる国際化」といわれる県内在住の外国人のための施策についても、1992年に文化国際室（現在の国際課）が発行した「もう一つの国際化——在日韓国・朝鮮人問題をご存知ですか」は、前年に実施した実態調査の結果を盛り込んで、県民と共に考えようとした啓発パンフレットであり、関係各方面で反響を呼んだ。実態調査は、1987年に鳥根大学の内藤正中教授らの日本海地域研究会によって県内在住の韓国・朝鮮人を対象にして初めて実施された実態調査を引き継いだものである。その後も5年ごとに実態調査を実施し、啓発パンフレットの発行のほか、在日韓国・朝鮮人共生セミナー、在住外国人との県政懇談会などを開催している。2000年には、県内在住のすべての成人した外国人を対象に初めての

実態調査を実施し、この結果を基に、昨年から日本語教室の開設支援や相談員の配置など、在住外国人緊急支援対策事業を実施している。

そろばんを通じたタイ王国との交流も、地域の資源を生かした国際協力として全国的に評価が高い。「交流」から「協力」へ国際化施策の重点をシフトさせる上で象徴的な取り組みである。日本一のそろばん産地である横田町とタイ王国ロイエット県とのそろばんを通じて始まった国際交流が、いまでは住民組織やNGO、国、国際協力事業団、そして島根県がそれぞれの役割を發揮して協力し合い、タイ全土へのそろばん教育の普及運動につながり、ラオスやカンボジアへの展開までも展望されつつある。電卓の誕生はそろばん産地へ大きな打撃を与えたが、そろばんを学ぶタイ王国の子どもたちの真剣なまなざしがそろばん生産者を元気付け、広島大学大学院国際協力研究科によるタイ王国での追跡調査によって、そろばん教育と学習意欲との間の正の相関が認められるなどにより、そろばんを再評価する動きにもつながりつつある。

(3) 重点地域である北東アジア地域を中心とした国際化施策

1) 姉妹友好提携等による地方自治体、地方政府との交流

島根県が最も力を入れて取り組んでいる国際化施策こそ、北東アジア地域との多様で重層的な交流・協力活動である。また、外向きの交流・協力だけでなく、在日韓国・朝鮮人を中心とした内なる国際化施策についても同様である。

韓国の慶尚北道と姉妹提携を結んで以来、ロシアの沿海地方、中国の寧夏回族自治区、さらには吉林省と、いずれも北東アジア地域の広域自治体と友好提携等を結んで幅広い交流を進めている。県内の在日韓国・朝鮮人の出身地として慶尚道が最も多いこともあり、慶尚北道との姉妹提携を締結するに当たって、在日本大韓民国民団島根県本部の大きな支援があった。

寧夏回族自治区との関係においては、県内の民間団体が植林活動等を積み重ね、交流・協力活動を主導する役割を果たしており、姉妹提携等に基づく交流・協力活動の望ましいあり方を示していると思う。また、島根県と中国日本友好協会との親密な関係もこれを助けた。

2) 「北東アジア地域自治体会議」そして「NEAR交流の船」

1993年に策定された島根県長期計画において、環日本海交流を支える地域として自ら積極的に汗をかこうという意思表示を行った。国内を含め、北東アジア地域の広域自治体に呼びかけ、地域間交流による平和と発展をめざして「北東アジア地域自治体会議」の開催を提唱し、同年10月8日、松江市において第一回の会議が開催された。この会議はその後、国際組織としての「北東アジア地域自治体連合」となり、本年9月に開催された総会において、朝鮮民主主義人民共和国から初めての加入が承認され、6カ国39自治体の組織となった。

長期計画における意思表示は、「しまね5Kプラン」において、国際化推進の視点の第一

に「島根県の特性を生かす交流へ」が掲げられたように、島根県の歴史や文化の特性を探ることが国際交流の促進につながっていったことを踏まえたものと考えられる。

北東アジア地域自治体会議を島根県が提唱した背景、会議の理念、経緯等については、山根泉氏がまとめた『北東アジア地域自治体会議と「NEAR交流の船」』³⁾を参照されたい。「NEAR交流の船」とは、1997年9月、史上初めて北東アジア地域における各国地方自治体・地方政府の手によって実現した船上研修を目的とする共同事業であった。

3) 北東アジア地域の知的交流拠点としての島根県立大学の創設

2000年4月には、北東アジア地域の平和と発展のための人材育成の場、さらには共通の知的インフラとなることをめざして島根県立大学が開学した。同大学は、1993年に開学した国際短期大学を母体としつつ国際化や情報化、高齢化などの社会経済の動きとともに、社会から求められる普遍的な人材像を探求するとともに、前述した島根県の国際化施策の方向性を考慮し、3カ年をかけて構想された大学である。

島根県立大学の建学のキーワードは、「国際」「地域」「組織経営」であり、教育の内容においても、研究の内容においてもキーワードに即した構想の実現に工夫が凝らされている。大学内には北東アジア地域研究センターを設けるとともに、支援機関としての北東アジア地域学術交流財団を設置し、国連大学と共催して「国連大学グローバルセミナー」を毎年開催しているほか、北東アジア地域を対象とした「国際シンポジウム」を隔年で開催し、その存在を広く国内外にアピールしている。

さらに2002年3月、わが国の国会議員有志により構成される国連議員連盟の主催で「第4回国連支援のための世界国会議員会議・賢人会議」が島根県松江市において開催された。今回は、北東アジア地域に焦点を合わせて、「21世紀に果たす北東アジアの役割と国連」の基本テーマのもと、平和・環境・経済発展・人間開発・国際交流等の問題をめぐり活発な討議が行われた。参加国は、カナダ、中国、日本、モンゴル、韓国、ロシア、米国であったが、各分科会や宣言の起草には島根県立大学の多くの教員も関わった。

3. 島根県の国際化施策の自己評価と展望

(1) いくつかの自己評価

1) 「環日本海松江国際交流会議」—— 島根のアイデンティティの再発見

島根県の国際化施策を特徴づけ、先導してきた「環日本海松江国際交流会議」は、島根県、松江市と島根大学、山陰放送の4者で1986年に結成されたものである(行政と大学、放送会社による組み合わせもめずらしい)。この学術シンポジウムは、16年間にわたって島根県を中心とする地域の歴史と文化を東アジアの視点から検討すると同時に、対岸諸地域の歴史と文化を学ぶことを通じて対岸諸地域そのものの理解を深めることに貢献してきており、幸いに高い評価をいただいている。1989年の韓国・慶尚北道との姉妹提携、1993年の中国・寧夏回族自治区との友好提携と、この環日を通じて得られた関係が姉妹提携にまで

発展したが、歴史と文化をテーマとする学術シンポジウムが友好交流の契機となっていることも、島根県の国際交流・協力の特徴である。

この会議の出発点は、古代出雲の文化について、日本国内の地理的視点だけでは解釈できないことが多く、朝鮮半島そして中国、東アジア全体の歴史と文化を視野に入れて解釈しようというところにあった。1984年、島根県斐川町の神庭荒神谷遺跡から出土した358本の銅剣の発見などから、古代出雲には青銅器文化があり、また神話は史実を反映している可能性があることについての根拠、それらに基づく「ふるさとのアイデンティティ」を再発見しようとしたことが、その推進力のひとつであったと思われる。それは、戦前戦後を通じて、記紀神話は虚構であるとの説が有力な研究者から発せられていたなかでの新たな発見という側面もある。

島根県の国際交流・協力が後発でありながら、北東アジア地域との地域交流・協力に取り組み、特色ある実績を得ることとなった背景にも、古代出雲の存在を確信し、古代出雲と対岸諸国との交流が具体的に明らかになることで、地域への誇りとその誇りを発展の源泉にしようとする県の意志と共に、県民の理解があったからということであろう。

2)「多対多」の交流

島根県の国際化施策の特徴ある視点である「一対一から多対多の交流」の提唱は、一対一、あるいは特定の自治体を対象とする活動が主流を占めてきた自治体の国際交流・協力が、活動の深化につれて多角化の段階へ発展していく過程をキャッチアップしたものであるが、異なる側面も有している。ありがちなように、自らを扇の要の位置に置くか、あるいは複数の姉妹提携先を束ねる、さらには実利のある経済交流を主体とした構想ということではなく、島根県の提唱は参加自治体が「互恵平等の原則」に立ち、北東アジア地域の平和と発展という共通の使命を共有し、競争的な交流ではない連携、協調による面的な地域間交流・協力を行おうとするものである。面的な地域間交流の枠組みが形成されることになれば、冷戦期の後遺症が残るこの地域の平和と安定のための装置となり得る可能性を持つものである。その点では2002年夏の北東アジア地域自治体連合総会において、北朝鮮からの加入が実現したことは画期的なことである。

3)「共生」の視点

島根県が取り組んでいる内なる国際化への取り組みの手法にも特徴がある。

県は、実態調査や啓発パンフレットの発行等を通じて、県民の視線で情報を提供し、日常生活のなかで共生の意志が実現されるように注力している。地域の国際化に欠かせない内なる国際化の実現の鍵は、県民の理解と行動にあり、在日韓国・朝鮮人をはじめとする在住外国人の方々の行政や地域社会への欲求を正確に把握し、啓発活動を積み重ねることが重要となっている。また、永続的なケアの実現にはボランティア組織が欠かせないことから、在住外国人への施策において、ボランティア組織の育成強化を主眼に置いている。

島根県の国際化施策は、後発ではあったが新たな視点を持って積極的に取り組まれたも

のであり、高く評価できると自負している。「環日」関係者をはじめ、存在意義の発見に真摯に取り組んだ長期計画、地域協力の視点を展開した「しまね5Kプラン」に関した関係者など、多くの先達による努力の結果でもある。

(2) 展望

1) 「信頼関係」という財産

地方自治体における国際化施策は、当然ながら国家間の外交によって大きな制約、影響を受けることも事実である。その制約を乗り越えて、地域間の信頼関係を維持することは、重要な仕事ではあるが困難をとまなうものでもある。

2001年2月、県議会における竹島（韓国における呼称は「独島」）の領有権をめぐる知事答弁が韓国において報道されると、韓国の独立記念日を控えていた時期でもあり、日本における教科書問題もあって、韓国のマスコミで大きく取り上げられることになり、島根県と韓国・慶尚北道（同島は韓国側では同道の管轄）との交流は同道からの一方的な宣言により一時中断状態となった。島根県へ派遣されていた道の職員が一時帰国のまま凍結となるなど、人的な交流、とくに両県道の職員が関わる交流・協力事業がストップしたが、同道は、経済交流については制約なく取り組みたいとの反応を示した。実は経済の動きは、行政の意思を超えて自律的に展開し得るものだったのである。

この交流中断が県内において誘発した次のような動きは、今後の国際化施策の展開に大きなヒントを与えてくれる。安来市在住の若者が、両県道の交流中断に心を痛め、自ら発案して仲間を募り、同道の若者を島根に迎え入れる交流プログラムを実行したことである。このプログラムには、同道へ派遣された経験を持つ県職員や、しまね国際センターが全面的に協力した。

積み上げてきた両県道の信頼関係の深さがそこにあった、その点こそが重要であったと考えられよう。当時、いわば緊急事態のなかで県としても、いずれ困難を越えて比較的短期間で交流を必ず復活できると信じ、冷静に対応することができた。その背景には、近年の交流と友好の積み上げだけでなく、あるいは古代からの交流の歴史があり、両首長の間だけでなく、日常的な職員間、県民・市民間の信頼関係があったのだと思う。

2) 今後の国際化施策に期待すること

これからの島根県の国際化施策は、行政に期待される役割が変化しているなかで、再点検が必要な時期を迎えていると思われる。前述した実体経済の動きや若者の行動、足元の地域を再発見し、より価値を高めていこうとする取り組み、これらに期待し、国際化の主体を思いきって民間の県民グループの方へ移すことが求められているのではないか。県民の草の根の交流・協力活動をサポートするしまね国際センターの役割は強調されなければならないが、県民主体のNGO、NPOに活動の主体がよりシフトするよう、資源を集中させることが必要であると考えられる。

一方で、北東アジア地域との地域間交流・協力への関わりは、県として継続して取り組

むべきであろう。

この地域の将来について、今後も、これまで培ってきた対岸諸国の自治体・地方政府との信頼関係をより深め、面的に発展させるための活動を強化することが求められていると考える。「姉妹提携」等による「一対一」の交流については、より県民に身近なものとするため担当組織を見直すほか、お互いが持つ地域資源情報を共有し、経済交流を一つひとつ積み上げることも必要である。一方で、北東アジア地域自治体連合に関連する多面的な活動へ行政の力点を置くことを期待したい。それは例えば、今回、北朝鮮の自治体の同連合へ同連合実務小委員会の構成員として加入促進のための取り組みを行ったこと、あるいは同連合の共同事業として取り組まれることを想定して2002年度、島根県が中心となり企画・実施している「日中韓交流の翼」事業など、創意工夫により実行できることがあるのではないか。

いずれにしても、この地域における信頼を醸成するために、それぞれの組織や個人が取り組みを積み重ねることが重要であり、その意味では、知的インフラとして構想された島根県立大学の役割発揮が期待されているのである。

4. 自治体外交の可能性

(1) 民際外交としての自治体による交流・協力活動

外交は国家の専管事務とされている。自治体による国際交流・協力活動は、国家による外交を補完し、いわばボランタリーなNGOに近い活動と評価される場合がある。

米国モンレー国際大学の赤羽恒雄教授は、北東アジア地域を「過去も現在もこの地域においては強力なナショナリズムがみられ、地域としてのアイデンティティ形成に最も大きな障害となってきた」⁴⁾とする。地域の経済協力を促進する必要な条件として「国家により独占されてきた国際関係の歪みを是正するため、市民社会を発展させ、国民間の民際関係を深めなければならない」、また、「北東アジアの諸研究機関や個人研究者は知的交流をより積極的に進めなければならない」と、国家以外のセクターの役割を強調している。さらに重要な指摘として、「北東アジアにおける非政府組織の役割の拡大とその役割の検討」を挙げ、市民社会と民主主義の発展の遅れを指摘した上で、「国籍と国境を超えた人流の活発化と多様化は、一般庶民の間の信頼醸成、偏見の削除、未来の共有意識の助長につながるものと思われる。隣国の人々と協力するのがくあたりまえになるまで民際外交を積極的に進めるべきである」としている。

地方自治体が行う国際交流は、経済、文化、教育等の多面的な交流を特徴としており、フェイス・トゥ・フェイスの関係を基本としている。また、地方自治体による国際協力は、相手地域の需要に応じたきめこまかく、身の丈にあった地についての活動である。協力を提供する側にとっても、地域に存在する人的、物的、あるいは知的資源を活用することから、自分たちの資源の新たな価値を世界との関係の中で発見する意義を持つものであり、資源

の再活用や地域への誇りの再確認などを通じて、地域の活性化に結実することも考えられる。相互が触発し合い、それぞれの持つさまざまな資源が活かされていくことにつながる。このような特質を持つ自治体の国際交流・協力活動は、民際外交を支える重要な活動になりう得ると考えられる。

(2)自治体外交の可能性

1. の(2)において自治体の国際交流の流れを3期に区分したが、自治体の財政収支に相当に左右されていると思われる。それは、実体経済の動きとかなり連関しているということでもあり、最近30年間の実質GDP成長率を見ると、第一期の70年代の後半と第二期の80年代の後半にそれぞれピークが現れ、90年代の第三期には、バブル崩壊を迎えた。

第3期としている今日、旧ソ連の崩壊によって勝利した米国発のグローバリゼーションの波は、世界中に大きな影響を与えている。

金子勝教授によれば⁵⁾、土地バブルとその破綻が発生した1980年代の第1局面、度重なる国際金融不安がもたらされた90年代の第2局面を経て、2000年以降の第3局面では、ITバブルが弾け始めて米国経済が減速し、不安定な時代に入りつつあるとされる。また、「時間と空間の壁を越えにくい雇用や農業にグローバリゼーションの荒波が及んでくると、ナショナリズムの反発を惹起させる。歴史の教えるところでは、それが自由貿易体制を崩壊させる一つの引き金になってきた」と指摘されている。実際にこのような動きが見られはじめ、貿易の縮小の懸念、地域経済統合の動きやナショナリズムの台頭が懸念されている。

一方で、国内の地域社会は、工業の衰退を原因に激しく動揺している⁶⁾。1990年代から企業が工場立地を日本からアジアに急速に逃避し、地域産業の競争相手は、中国を中心としたアジアとなっている。交流から協力へ、自治体の国際化施策が過渡期にある今日、地域経済にはバブルの崩壊と工業の衰退、グローバリゼーションの荒波が襲っているのである。

このように、これまで、自治体の多彩な国際交流・協力活動を可能としてきた財政的な裏づけを失いつつある現実の中で、今後の国際化施策をどのように再構築していくのが問われている。

国においてもODAの抜本的な見直しが行われている。

第2次ODA改革懇談会の最終報告は、ODAへの国民参加を中心概念とし、参加する人材の発掘、育成、活用の具体的なあり方を提示し、「地方自治体や企業や大学にもODA活動への参加の意欲が生まれている。国民参加は単なるキャッチ・フレーズではない。新しい時代状況から生まれた国民の声である。ODA活動への国民参加は、逼塞感漂う日本社会に新たなエネルギーを与え、日本人としての誇りを大きく発芽させるに違いない」と、結んでいる。

上田正昭氏（京都大学名誉教授）が強調される「民際外交」のように、外交をより広義に捉えることこそが、日本の外交に国民の参加を促し、外交そのものを竹のようにしなやかで強靱にすることにつながると思う。地方自治体は、民際外交を支える確かな存在とし

て、国境を超えて信頼醸成のための活動を積み重ねることが期待されている。相互の触発によって自治のシステムとノウハウにより磨きがかかれば住民生活の安定と向上をもたらすであろうし、まさにそのことが世界の平和と発展の基盤となるに違いない。

われわれの生活は、北東アジア地域の安定の上において成立している。安全保障の面だけではなく、食糧や生活必需品の多くを依存し、密接な経済の相互依存関係がある。中国が積極的な地域経済統合の動きを進めているなかで、わが国にとっては、信頼関係に基づいた世界に開かれた地域協力関係を形成できるのかどうか、第二次世界大戦の教訓を生かして取り組むべき大きな課題であろう。

このようなことは、国が専管して行うものではないと思う。地方自治体を含めた多様な組織が、それぞれの得意な分野を担当し、総合力で対応すべきことと考える。例えば、ブロードバンド時代において大量に不足するIT人材を養成するため、わが国を含む北東アジア地域全域から人材を求め、IT技術に加えて日本語教育のための訓練を行うというプロジェクトが必要と考えるが、この運営についてはノウハウを持つ地方自治体が、財源はODAを使って、といった分担が可能なのではないか。経済社会が工業社会から知識社会へ転換している今日、教育等の社会開発の分野こそ地方自治体が得意とする分野なのである。

おわりに

前年2001年に北朝鮮を二度訪問した経験⁷⁾を持つ筆者にとって、このたびの日朝首脳会談で明らかとなった日本人拉致の事実は衝撃的であった。事実の全面的な解明と責任者の追及、そして補償が求められるべきである。しかし同時に日韓併合、強制連行等、朝鮮半島の人々に苦痛を与えた歴史があることも事実である。北朝鮮との関係について、テレビ等のマスメディアにおいて現政権の異常性が報じられているが、歴史的な事実についても明らかにするという冷静な対応が求められるように思う。

それぞれ体制の違い、国境を超えて、人間としての信頼関係を築くことは可能であり、未来を信じなければ国際交流は成り立たない。地域の国際化は、「内なる国際化」を含めて、人と人の信頼の輪をつくり広げることに意義があるのだと思う。

結びとして、宇野重昭教授（島根県立大学学長）が、北東アジア地域の総合的研究のアプローチの方法として述べられたことを掲げる。自立的にかつ自律的に思考し行動する指針としたい。

『自発性による創造的活力を生かし、すべての人が納得する柔軟な民主主義を進展させることによって、現在、人類の生存を脅かす諸問題の前で協調しあい、乗り越えていく』⁷⁾（この小論は、環日が基礎を築き、主導してきた島根県の北東アジア地域との交流・協力活動を中心に、今日までの主な流れを、初代国際課長の山根泉氏からの助言指導を受けつまとめたものである。なお、文中の意見の部分は、筆者個人の見解であることをお断りする）

注

- 1) 「環日本海松江国際交流会議」は、2002年11月20日、第16回目の開催を行った。この「環日」は、最新で最先端の情報を平易に聴衆へ提供することを基本としており、丹念な取材に基づく映像を基調報告的な映像として提供していることに最大の特徴がある。「環日」の16年は澄田知事の任期と同じであるが、鳥根大学名誉教授の内藤正中氏、事務局長の景山健氏がこれを支えてこられた。お2人は志しある人と人の交わりと意志の継続、地道な活動こそが国際交流・協力の基本であり、現実と未来をつなぐ力の源泉であることを教示された。
- 2) 国際課は2002年4月からそれまでの総務部から環境生活部へ所属を移した。
- 3) 内藤正中編「鳥根県の環日本海交流」、今井書店、1993年9月。
- 4) 金森久雄監修「ボーダーレス時代の地域間交流」所収、アルク、1999年。
- 5) 「北東アジア地域経済協力」、宇野重昭、増田祐司編『北東アジア研究序説』国際書院、2000年。
- 6) 金子 勝『期停滞』筑摩書房、2002年。
- 7) 神野直彦『地域再生の経済学』、中央公論社、2002年。
- 8) 一度目は2001年4月、「環日」の講師招聘のため、二度目は9月、鳥根県日朝友好親善協会訪朝団の一員としての訪朝。いずれも、朝鮮対外文化連絡協会が窓口になり、親切で行き届いた対応を受けた。
- 9) 「総合政策学と北東アジア地域研究」、宇野重昭、増田祐司編『北東アジア地域研究序説』国際書院、2000年。

キーワード 北東アジア 多対多の交流 信頼 協調 地域間交流・協力 民際外交 地域への誇り

(Moriyoshi NAKADA)